

社会に出てからの能力開発 -私の場合-

Developing Personal Capability through the Work

井島 和麻 (株式会社 日本コンピュータ開発)

Kazuma Ijima

私は、家庭の経済状況が厳しく4年制大学への進学を断念し、技術短期大学校(以下、技術短大)に進学した。卒業後は、東京のIT会社、株式会社日本コンピュータ開発へ入社した。その一番の決め手は、地方出身者が首都圏で視野を広げ、一人前になったら社員のままで地元に戻り、インターネットを通じて仕事をするという制度であった。当社に入社して、将来一人前のIT技術者になれば、育ててもらった家族や故郷に恩返しができると思った。入社後は総務に配属され、仕事の中で会社の基幹業務を学んだ。また、忙しい仕事の合間や終業後に資格試験の勉強をし、一年間で今まで専門分野ではなかった応用情報技術者資格と日本商工会議所及び各地商工会議所主催簿記検定試験(以下、簿記検定試験)2級を取得することが出来た。これらの私の経験は学生の就職活動や、就職後の能力開発の参考になると考える。

キーワード：進学の断念、就職先の選定要件、視野を広げる、Uターンと故郷への恩返し、仕事を通じた能力開発

1. はじめに

現在の日本社会は、少子高齢化の中で地元で就職先が少なく、若者が就職先を求めて首都圏に集中していると考えられる。

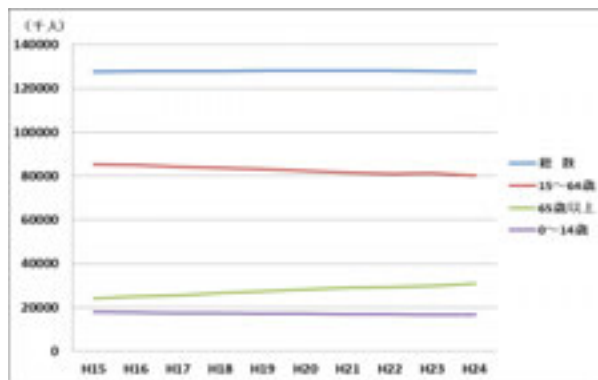


図1 平成15～24年年齢別人口推移

図1は平成15～24年までの人口推移を年齢別に纏めたグラフである¹⁾。これを見ると、0～14歳と生産年齢である15～64歳の人口が減少傾向であるのに対し、65歳以上の老年人口は増加傾向にある。

表1 平成24年民営事業所数・従業者数

	事業所数	人口	従業者数	従業者割合
首都圏	1,108,199	28,492,000	14,069,000	49.38%
熊本県	76,153	1,807,000	702,000	38.85%
全国平均 (1都道府県あたり)	116,035	2,713,000	1,188,000	43.79%

次に、表1は平成24年の民営事業所数、人口、従業者数を首都圏(東京都、神奈川県、千葉県)、1都道府県あたりの平均、地方の一例として私の故郷である熊本県とを比較した表である²⁾³⁾。これを見ると、首都圏の就職先は圧倒的に多く、地方には少ないことが分かる。また、従業者数を人口比で見ても地方の従業者割合が少ないことが分かる。このように、現在の日本は少子高齢化社会であることに加え、地方の就職先が少ないが故に地方の若者は地元を離れることを余儀なくされていることが推測される。この地元に若者が残らない事が地域の高齢化に拍車を掛け、地方社会は衰退して行く一方である。

また、日本の伝統、文化は地方にこそあるというのに、肝心の引き継いでいく若者がおらず、これらは失われつつある。

このような中、私は早く一人前の社会人になり、将来生まれ育った故郷や家族に恩返しをするという目標を持って就職した。そして、就職後はその目標を達成するために、仕事や資格試験の勉強に打ち込んだ。

本論文の位置づけは、就職に当たって学生が就職先を決める際、または、就職後どのように自己成長させていくかを考える上での参考、一例として、私の体験や実践結果を詳しく紹介するものである。

2. 就職するまで

2.1 生き立ち

まず、私が就職先を決めた背景として、就職するまでの私の生き立ちを知っていただきたい。

私は熊本県菊池郡に生まれた。途中、家族の仕事の都合で何度か引越はしたが、私が中学へ入学するとき

に熊本県へ戻り東京に就職するまで熊本県で暮らしていた。家族構成は母と祖父母、弟、私の5人で、母が働いて稼いできた収入と祖父母の年金でなんとか暮らしてきた。そのため、授業料や通学などにかかる費用を考え、高等学校は自転車を通える近所の県立高等学校に進学した。その当時、高等学校卒業後は文科系の4年制大学に進学しようと考えていた。

ところが、母が二度も病に倒れた。一度目はくも膜下出血の手術、二度目は脳動脈瘤の手術を行った。続いて、祖父母もがんを発症して治療することになるなど、短期間に家族の病気が重なり医療費が嵩んだ。これらのことで一気に家庭の経済状況が厳しくなった。

そこで、家族の負担にならないようにするため、4年制大学への進学を断念し、早く就職しようと考えた。そして、就職してそれなりの収入を得るには技術が必要だと考えた。それらを考慮し、卒業後の就職率が開校以来100%である熊本県立技術短期大学校に進学することを決めた。確実に就職する必要があったことと、学費が圧倒的に安かったことが理由である。

しかし、技術短大は全学科理系で、入学試験科目は数学と英語だったため、それまで不得意だった数学を必死に勉強した。その結果、苦勞の甲斐あって無事に合格する事ができた。

入学後の専攻は電子工学で、半導体工学や電子回路など、所謂ハード分野が専門だった。入学してすぐは、それまで勉強してきた文科系の内容とは全く違い、生まれて以来聞いた事もないような用語ばかりの、全く知らない世界に入り込んでしまったと思い、とても不安だった。だが技術短大は通常の4年制大学とは違い、学科ごとに初めからカリキュラムが決まっており、月曜日から金曜日まで全て朝から夕方まで授業が詰まっていたため、否応なしに毎日勉強することになった。また、成績優秀者は授業料免除を受けられるという制度があったため、何としてもこれを勝ち取りたいと思い人一倍勉強した。

そのおかげで、卒業までの2年間という短い期間で多くの事を学べただけでなく、いつの間にか最初の不安も消え去っていた。なにより、勉強に明け暮れる毎日に充実感を感じることができたのが一番の財産だったと思っている。

2.2 就職活動

技術短大卒業後は、家庭の事も考えて地元で就職したいと思い、熊本県内の企業を中心に就職先を探していた。

ある日、就職担当の先生に、株式会社日本コンピュータ開発(以下、NCK)を紹介された。NCKは東京に本社があるソフトウェア会社だが、地方社会の活性化を目標に活動しているため、受けてみてはどうかということだった。その時点ではNCKの採用活動は終了していたのだが、私を含め、技術短大からの受験希望者が数名いたた

め、技術短大だけのために会社説明会と採用試験を行い、東京から来ていただいた。この会社説明会というのが独特で、NCKでは「就職セミナー兼会社説明会」と呼んでいる。これは世間一般の企業が行っている会社説明会とは違い、主に「就職とは、学生から社会人になるとはどういうことか」について、NCKの相談役最高顧問の高瀬氏が自分の経験や現在の社会情勢などに基づいて講演を行うものだった。その内容は、「学生から社会人になるということは、生まれてからこれまで社会や家族に育ててもらって来た自分が、今度は後に続く若者たちのため社会の発展に貢献すること。育ててくれた社会や家族に恩返しをすること。社会や家族に一方的に依存する take only の関係から、社会の維持発展に参画しながら自分の人生も楽しむという give & take の関係になること。これが学生から社会人になることだ。」という内容だった。私はこれを聞いてとても感銘を受けた。

しかし、私が入社を決めた最も重要な決め手は、NCKの制度の一つ、「社員のUターン制度」があったことだ。これは、若い内に首都圏で働き、視野を広げ、仕事を通じて一人前のIT技術者になったら社員のままで故郷にUターンし、インターネットを通じて働くという制度であった。これは、NCKの経営理念の一つに「社会に役立つ活動をしよう」という理念があり、その活動の一環である。この制度が作られた背景としては、現在の地方社会衰退の一因は、少子高齢化の中で数少ない若者が就職先を求めて首都圏に集中していることにあると考えられるため、その解決策として若者を地方に残すという発想であった。

私はこれを知り、「家で家族を助けながらインターネットを通じて働く」という事、これこそが私の望んでいた家族や故郷へ恩返しするのに最善の方法だと考えた。そして、たった数人のためにはるばる東京から九州の熊本県まで来て、学生のために会社説明よりも就職のためのアドバイスを優先するような会社ならば、この会社に入社すればこの夢は絶対に実現できると確信したため、入社を希望した。

一方で、業務は自分の専門外のソフトウェアの会社ということだったが、技術短大での2年間、全く知らない分野でも乗り越えることができたという自信があったことと、ソフトウェアは学校で習った内容と多少は関係する分野であったため、入社を決める理由としてその点は問題にはならなかった。

3. 地方の実態

地方社会では地元で就職先が少なく、地方の若者が就職先を求めて首都圏に集中していると考えられていると述べたが、ここで一度、地方の就職状況について、実態はどうなのか調べてみた。

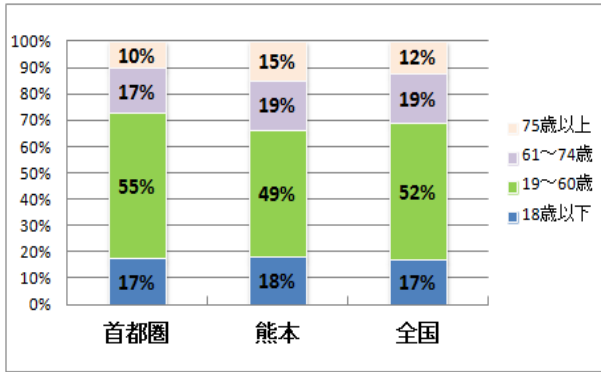


図2 平成25年度年齢別人口割合

図2は、平成25年度の首都圏(東京都、神奈川県、千葉県)、熊本県、および全国における年齢別人口割合を示すグラフである³⁾。これを見ると、18歳以下の年齢の人口割合はどれもほぼ同じだが、19～60歳の生産年齢の人口割合を比べると、熊本県は首都圏の人口割合に比べて6%低い。この6%は熊本県の総人口180万人に当てはめると、およそ11万人ということになる。このグラフから、実際に首都圏と熊本県では就業者割合に差があることが分かる。

また、図3は首都圏(東京都、神奈川県、千葉県)就業者数の推移を、図4は熊本県就業者数の推移をそれぞれ平成15～25年の10年間で集計したグラフである⁴⁾。

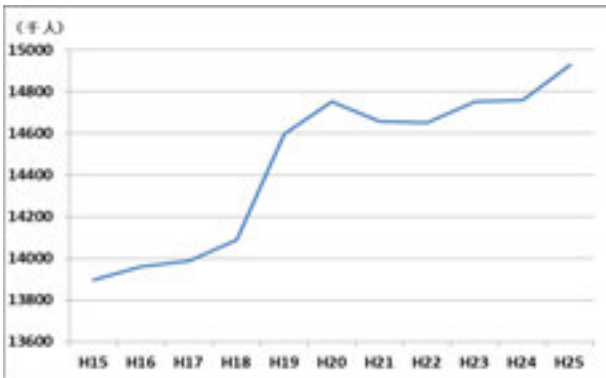


図3 平成15～25年就業人口の推移(首都圏)

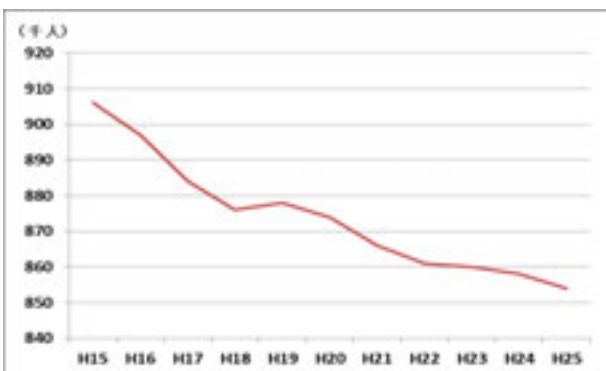


図4 平成15～25年就業人口の推移(熊本県)

この二つの図から、首都圏の就業者人口が増加傾向にあるのとは反対に、熊本県ではその人口が減少傾向にあることが分かる。つまり熊本県ではその人口に占める就業者割合が低だけでなく、その絶対数も減少していることが分かる。

次に、学校を卒業して就職する段階で、どれだけの若者が地元を離れていっているかを見ていこう。

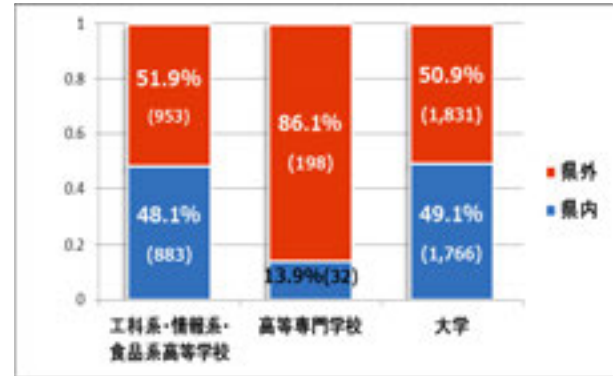


図5 平成23年度熊本県卒業後の進路

図5は平成23年度の熊本県の大学生、高等専門学校生、および工科系・情報系・食品系高等学校の卒業後就職先の割合を示すグラフである⁵⁾。高等学校については、普通科が学生の多数を占めるが、その卒業生の殆どが進学している事を考慮して集計から除外し、卒業後就職者の割合が多い学科だけで集計した。その根拠は、文部科学省の調査データによると、全国の高等学校普通科卒業生数約77万人に対し、就職者数は約6万人となっており、就職者は卒業生のおよそ8%しかいなかったからだ⁷⁾。それを踏まえた上で図5を見ると、大学生と高等学校生はその半分以上の学生が、また高等専門学校生ではその殆どの学生が地元を離れ、県外に就職しているということが分かる。

さらに、県外から熊本県へ流入して来る就業者を考慮しても、若者の県外への流出を補えていない。それを示すのが図6、図7である⁸⁾。

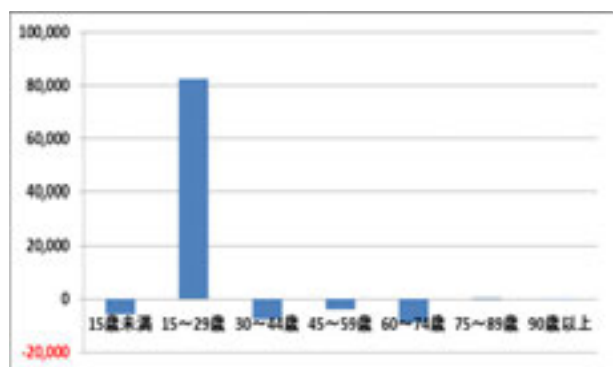


図6 平成24年年齢別転入超過数(首都圏)

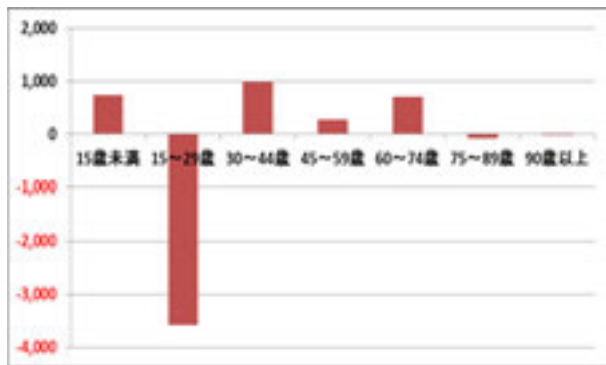


図7 平成24年年齢別転入超過数(熊本県)

これらは、平成24年の年齢別転入出を首都圏(東京都、神奈川県、千葉県)と熊本県でそれぞれ纏めたグラフである。正の値が県外から県内への転入、負の値が県内から県外への転出を示す。これを見ると、卒業後の学生が含まれる年齢層15～29歳について、首都圏では転入者が、また熊本県では県外転出者が余りにも多いことが分かる。このことが結果として、熊本県人口の減少を招く要因となっていると考えられる。対して、首都圏においては卒業後の学生が含まれる年齢層が圏内への転入の殆どを占めている。また、熊本県と比較するとその差は歴然である。

これらの事から、現在の地方の若者の就職実態は、少なくとも熊本県においては、就職する際に地元を離れ首都圏に集中しているのではないかと推測される。この地方に若者が残らないという点が高齢化による地方社会衰退の一因であり、雇用面でも地方経済に少なからず影響を与えているといえる。

4. 社員のUターン制度

2.2で触れた「社員のUターン制度」について説明したい。

NCKの経営理念第2に「社会に役立つ活動をしよう」という理念がある。その社会貢献の一環で地方社会の活性化を目指している。その地方社会活性化施策の一つとして、「社員のUターン制度」がある。この取り組みには地方社会の衰退に対し、地方に若者を残すというアプローチで地方経済を元気にし、地方社会を活性化させるという狙いがある。具体的には、次のような流れになる。

- ① 地方出身者がまずは首都圏に出ることで視野を広げ、知識や技術を磨く
- ② 一人前のIT技術者になった後、それぞれの故郷に社員のままで帰り家族を安心させ、自分も安心しながら、東京の本社とインターネットで繋がることで、これまでと同様に仕事をする
- ③ 地元で働く内に、徐々に地域の状況が分かってきた

ら、東京で培ったIT技術や知識を駆使して、地域の中小零細企業のIT化、グローバル化を支援する

この様に取り組み、地方の中小零細企業を元気にすることで地方経済活性化を図り、地方経済が活性化すれば地方は若者が残れる社会になる。そうなれば地方に若者が増え、日本の伝統や文化がある地方社会が維持され、次の世代へと継承されて行く。

これが、「社員のUターン制度」による地方社会活性化への目論みである。私は、この取り組みこそが、育ててもらった家族や故郷への恩返しとして最善の方法であると考えた。

5. 能力開発

「首都圏で知識や技術を身につけると同時に視野を広げ、一人前になったら故郷に帰り、インターネットを通じて今まで通り仕事をする」。これを実現させるために、まずは一人前のIT技術者にならねばならない。

この章では、一人前のIT技術者になるために、入社後1年半の間に仕事を通じて、あるいは仕事以外の自分の時間を使ってどのように取り組んで来たかを紹介したい。

5.1 総務への配属

私は入社するまではハードウェア分野が専門だったが、NCKはソフトウェア会社であること、地元に戻りインターネットを通じて働くこと、地方の中小零細企業をグローバル化する上でITが最適であることなどから、専門分野の違うIT技術者になることを目指した。しかし、入社後の配属は予想とは大きく異なり、総務部門であった。なぜ総務に配属されたのか、それは「総務の分かるIT技術者」の育成、つまり、「会社の基幹業務を身につけたIT技術者」の育成という方針からだ。

世の中には製造業、建設業、サービス業など様々な企業があるが、業種が違っても会社の基幹業務はどの企業も同じである。そして、地方には中小零細企業が多く存在する。そのため、将来地元に戻り、地元の中小零細企業を支援し、また顧客として仕事をするとき、会社の基幹業務を理解したIT技術者であれば、顧客が業務面で困っているときでもそれを理解し、IT導入を支援することで顧客の業務を改善することができる。

この狙いでまずは会社の基幹業務を学ぶという目的のもと、総務に配属された。

5.2 仕事を通じた能力開発

「総務のわかるIT技術者」になるには、まず、総務の業務を一つ一つ確実に理解していかなければならない。そのため、仕事においてはただ単に作業のやり方を覚え、指示された業務を処理するだけでなく、作業の意味や流れ、

他の作業との繋がりを理解するように努めた。その手順は次の通りである。

- ① まずは、作業のやり方を覚える
- ② 作業がどのような意味を持ち、どういった流れで行われ、他との繋がりはどうであるかを考え、法律との関連性を調べるなどして理解する
- ③ 考えた内容が正しいかどうか、先輩や上司に報連相して確認する
- ④ 後輩に作業の引き継ぎをする際に、自分が学んだことを説明することで、自分が本当に理解できているかどうかを確認し、理解を確実なものにする
- ⑤ 従前の作業のやり方が非効率な場合には、無駄な作業を省く、あるいはプログラムを作製し作業を IT 化するなどして、作業を効率化させることで、更に理解を深めると同時に IT のスキルを磨く

このような取り組み手順で、どの会社でもある業務を中心に取り組んだ。具体的には次のように大きく 4 項目に区分される業務について作業した。

- 毎年行われる業務
例)年末調整など
- 毎月行われる業務
例)給与計算、月次決算、原価計算など
- 毎日行われる業務
例)日々の入出金伝票処理など
- その他の業務
例)社員名簿の改定・維持管理など

このような日々、あるいは一定の周期で繰り返される業務を主に、①から⑤の取り組み手順で、その意味や流れ、他の作業との繋がりを意識しながら取り組んだ。

5.3 自主的な能力開発

仕事以外の自分の時間を活用して、次の二つの資格試験合格を目標に勉強した。

- ① 簿記検定試験
- ② 情報処理技術者試験

まず簿記検定試験について、これは毎日行われる入出金伝票の仕訳や毎月行われる原価計算、月次決算などの業務を行う上で必要な知識であったため、自主的に勉強した。目標は、上司の奨めから、日商簿記 2 級に合格することとした。

次の情報処理技術者試験については、「総務の分かる IT 技術者」になるには、総務の業務を理解している事に加え、IT 技術に関して深く精通している事が必要であると

考えたためである。配属が総務部門であるから、総務の知識に関しては日々の業務や簿記検定試験の勉強から十分に得ることができるが、IT の知識に関してはあまり触れる機会がない。そのため、このまま総務の事だけに集中して、IT 技術を磨くのを忘れてしまえば、折角身に付けた業務知識が IT を通じて生かせなくなってしまうと考えた。そこで、簿記検定試験を勉強すると同時に情報処理技術者試験にも取り組んだ。具体的な目標は、基本情報技術者資格への合格とした。その理由は、NCK では「入社一年以内に基本情報技術者資格を取得する」事が採用時の条件に定められていたことと、専門でないソフトウェア技術の基本を学べると考えたことである。

これら二つの資格試験への合格を目指し、定時後に先輩や上司に教わるだけでなく、通勤時間なども利用して勉強に取り組んだ。また、二つの資格試験の受験勉強を並行して進めることができるように、試験日までの勉強計画を立て、毎日その立てた計画に従った勉強を忠実に実行した。

6. 実践結果

6.1 仕事を通じた能力開発

総務関係で担当した業務については、毎年行われる業務の一部を除き、その殆どを先輩に教える事が出来るようになった。

作業の効率化に関しては、いくつかの業務を IT 化させ作業量を減らす事が出来た。具体例としては、5.2 で挙げた業務の内、給与計算時に手作業で行っていたものをボタン一つで自動的に処理できるようにした事が挙げられる。これは Microsoft Office Excel®で複数の手順を自動的に実行させるマクロを作成する事で自動化を実現した。そのほかでも原価計算や、5.2 に挙げた業務例以外についてこれを行った。

6.2 自主的な能力開発

仕事以外の自分の時間を活用した資格試験への挑戦結果は次の通りである。

- ① 簿記検定試験
2013 年 11 月(入社 7 ヶ月目): 日商簿記 3 級合格
2014 年 6 月(入社 1 年 2 ヶ月目): 日商簿記 2 級合格
- ② 情報処理技術者試験(国家資格)
2013 年 10 月(入社 6 ヶ月目): 基本情報技術者資格合格
2014 年 4 月(入社 1 年目): 応用情報技術者資格合格

* 基本情報技術者資格は高等学校卒相当、応用情報技術者資格は大学卒相当であると言われている。

7. 考察

7.1 仕事を通じた能力開発

実践結果から、自分が学んだ事を後輩に教える事ができたということは、客観的に見てもその業務を理解することができたといえる。

業務の効率化についても、業務を理解していなければ効率化させることはできないため、効率化させる事が出来たということは、その業務に関して理解する事ができたといえる。また、マクロを作成するにあたっては Visual Basic for Applications(VBA)でプログラムを組んだが、この事でプログラムの構造を学ぶ事ができた。

この一年半の取り組みで、全く予備知識がなかった総務での担当業務を理解する事ができた。この経験から、この先、全く触れた事のない仕事に直面しても、課題に対して勇気をもって取り組み、仕事の中に自分の成長のために必要な要素を見出し、自分のものにすることが出来るという自信を持つ事ができた。今回の、全く専門外の知識が必要だった業務へ対処できた取り組み方ならば、他の専門外の業務に関しても、同様の取り組み方が通用するのではないか、と考えた次第である。

7.2 自主的な能力開発

① 簿記検定試験

簿記検定試験の勉強をしたおかげで、実際に総務の業務を習得するのに役立った。特に、日商簿記2級に出題される範囲の知識の内、商業簿記は入出金伝票の仕訳や決算など、工業簿記は原価計算などの業務に役立った。

この簿記検定試験の知識というのは会社の会計を理解する上でベースとなる知識であるから、上記の業務だけに限らず様々な場面でこの知識が活用できると考える。

② 情報処理技術者試験

情報処理技術者試験の勉強をしたことで、総務の仕事ではあまり触れられない IT 分野に関して幅広く学ぶ事ができた。大学卒相当資格である応用情報技術者資格を取得できた事で、資格試験という客観的な視点から見ても、IT 技術者として必要な知識や技術を身につける事ができたといえる。

7.3 成果の要因

およそ入社一年半の間、全くの専門外であった総務部門で仕事を通じて会社の基幹業務を学んだ。一方で仕事以外の自分の時間を使って、簿記検定試験を勉強し経理の知識を更に深めると同時に、それまでハードウェアの知識しかなかったが、情報処理技術者試験を受験することでソフトウェアの知識や技術を身につける事ができた。振り返ってみると、入社一年半の間にこのような成果を上げることができたのは、技術短大で厳しく勉強する習慣を身につけていただいたからだと考え。技

術短大で、入学当時全く知らない分野の授業を毎日朝から夕方まで受講し、放課後は実験のレポートに追われ、同級生と切磋琢磨し合いながら必死に勉強した事、その取り組み方こそが今生かされていると考える。

私は家庭の経済状況が厳しかった事で、4年制大学への進学を断念し技術短大に進学した。本当は4年制大学へ行きたかったと当時は思っていたが、就職後の取り組みやその成果の事を考えると、現在は4年制大学へ行けなかった事に対して悔しさは感じない。むしろ、私は技術短大で良かったと思っている。技術短大に進学したおかげで毎日勉強に勤しむ事ができて、それが今私の物事に対する取り組み方のベースとなっている。

8. おわりに

本論文は、学生が就職活動に当たって就職先の選択、あるいは就職後の能力開発を考える上での参考、一例として、私の体験や実践結果を紹介したものである。

私は家庭の経済状況を考慮して4年制大学進学を断念し、技術短大に進学した。卒業後は東京に本社があるソフトウェア会社に就職したが、その決め手は「社員のUターン制度」に取り組んでいることであった。これは、「若い内に首都圏に出て視野を広げ、仕事を通じて一人前のIT技術者に成長したら社員のままでUターンし、インターネットを通じて今まで通り働く」という制度であった。この「社員のUターン制度」で、IT技術者として地元に戻り、家族や故郷へ恩返しをするという夢を抱いて入社した。

しかし入社後は、期待とは全く違う、学校で学んだ専門分野とも違う総務部門に配属された。その意図は、会社の基幹業務を身に付けたIT技術者の育成であった。全てが初体験の仕事の中では、ただ作業を覚えるのではなく、意味や流れ、他との繋がりを意識しながら必死に取り組んだ。また、仕事以外の自分の時間を活用し、簿記検定試験と情報処理技術者試験に挑戦し、結果として日商簿記2級と応用情報技術者資格を取得することができた。

初めての首都圏での生活、新入社員という社会人1年目という厳しい時期に、このような成果を上げることができたのは、技術短大で厳しく鍛えられ身につけた勉強する習慣と、NCKという会社の社員育成方針や職場環境によるところが大きいと考える。

今後もこの入社1年半の取り組みと経験を生かし、さらに幅広い知識と技術を身に付けたIT技術者を目指す所存である。

謝辞

最後に、本論文を作成するにあたり、丁寧かつ熱心な

ご指導を頂きました相談役最高顧問の高瀬氏、総務部長の村上氏に深く感謝したい。

参考文献

1. 総務省統計局：人口の推移と将来人口(2013)
2. 総務省統計局：都道府県，産業別民営事業所数及び従業者数(2012)
3. 総務省統計局：人口推計(2013)
4. 総務省統計局：労働力調査(2014)
5. 文部科学省：学校基本調査(2013)
6. 熊本県庁：熊本県労働・人材育成計画～人と仕事いきいきプラン～(2012)

7. 文部科学省：平成 24 年 3 月高等学校卒業者の就職状況（平成 24 年 3 月末現在）に関する調査について(2012)

8. 総務省統計局：住民基本台帳人口移動報告(2012)

9. NCK ホームページ経営理念:<http://www.nck-ky.co.jp/>

(原稿受付 2015/1/16、受理 2015/3/27)

*井島 和麻,
株式会社 日本コンピュータ開発, 〒140-0013 東京都品川区
南大井 6-24-9 email:k-ijima@nck-ky.co.jp
Kazuma Ijima, Nippon Computer Kaihatsu, Ltd., 6-24-9 Minami-Ohi,
Kosan Ohmori Bldg. Shinagawa-ku, Tokyo 140-0013